

新しい政治の新基軸

1. 消費者・生活者・納税者の立場にたった民主中道路線

市場経済をベースにした民主主義を希求するが、淘汰を強いる市場万能主義に軸足を置くのではなく、民衆の意思・視点に立脚した民主主義に重点をおく。福祉国家路線はとらず、より一層の歳出削減、規制緩和を進め税金の無駄づかいを無くし官の効率化を進め、公の精神に基づく低コスト高サービス社会の実現をめざす。

2. 開放的な新しい価値観に基づく渋くて光る国

社会の保守化は社会の階層を固定し、社会の閉塞感が高めるだけである。環境問題、女性参画、外国人との共生など、多くの人々の価値観を受け入れる社会の開放性を持ち、排他的保守主義に陥ることなく、寛容と共生の精神でヨーロッパ型の渋くて光る国をめざす。

3. 誰にもチャンスが与えられて、公平感のある暖かい社会

冷たい競争社会ではなく、勝ち組・負け組の格差を固定するのではなく、競争の土台となる初期条件を整えてチャンスを平等に与えると共に、社会のセーフティーネットを完備し人々に安心感を与える政治をめざす。

4. 対米追随主義から国連中心主義、アジア外交重視へ

日米同盟にのみ頼った一国偏重外交から脱却し、国連の機能強化、東アジア共同体の実現によって、多国間主義的外交への転換する。偏狭的で排他的な国益主義に陥ることなく、長期的視野に立って歴史問題を解決し、自立した外交を展開する。

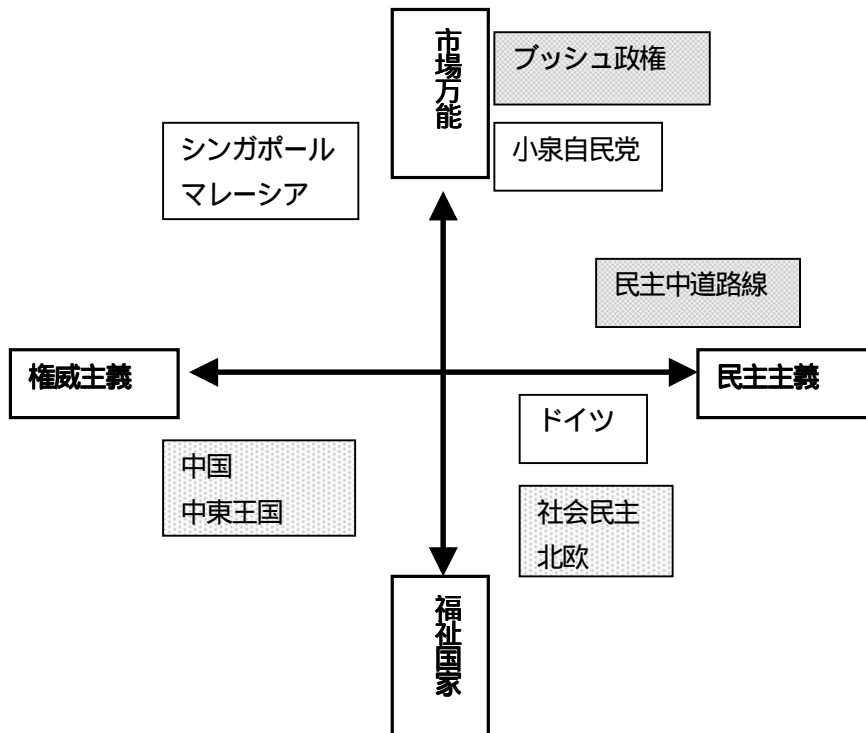
5. 市民参画型分権社会

地方分権を推し進め、中央の役人の指示ではなく、地域住民の知恵と参加によって行政の方向性を決め政策を実行していく。財源や権限は握ったまま地方に責任だけを押し付ける三位一体改革でなく、市民参加・市民統治の方向性で分権化を進める。

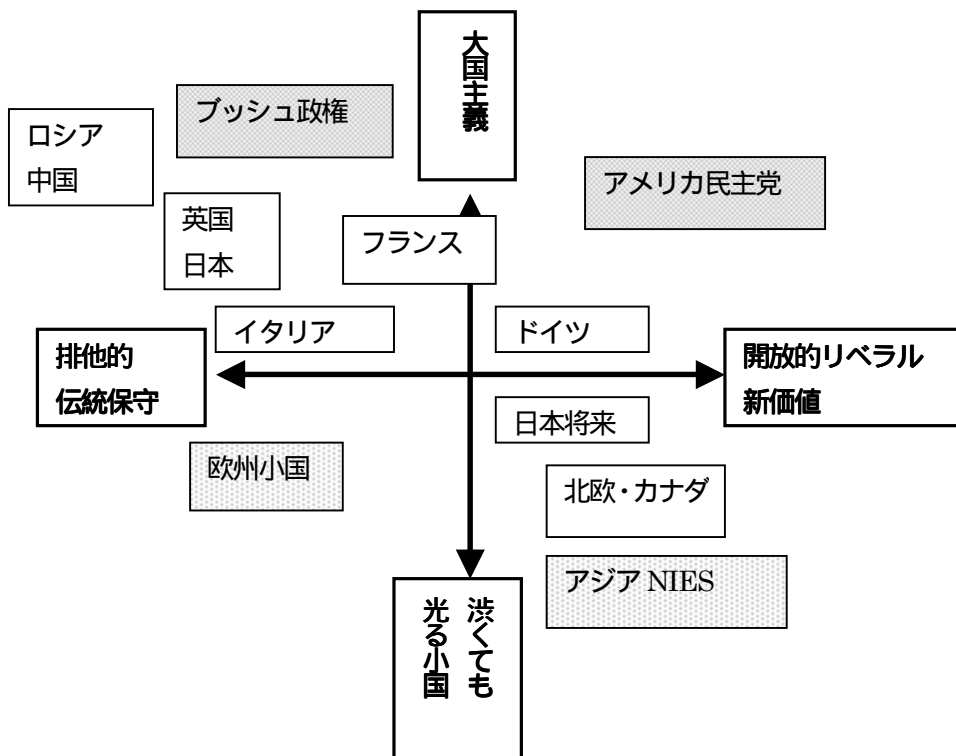
6. 自由な思想と公の精神の涵養する人づくり

「詰め込み」「ゆとり」の対立構図の不毛な教育論争は、戦前愛国教育への懐古主義的改革に付け入る隙間を与えてしまっている。教育改革は生徒の個性と自主性を尊重する立場に立って、質の高い教育を誰もが受けられる環境を、行政、保護者、地域が一体となってどう整えていくかを議論する方向で行うべきだ。

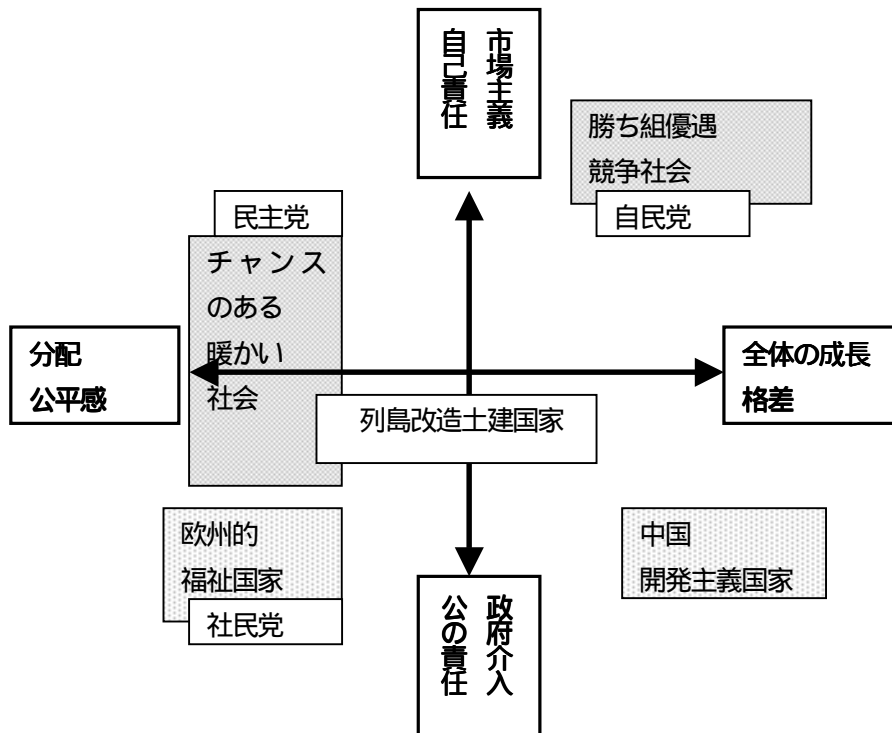
イデオロギー



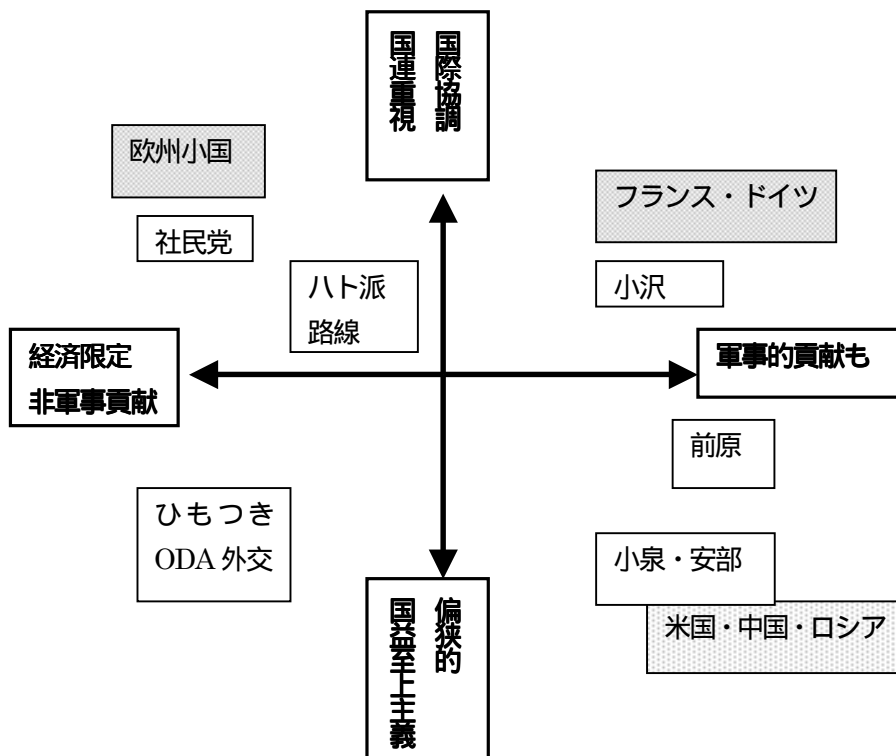
国家像



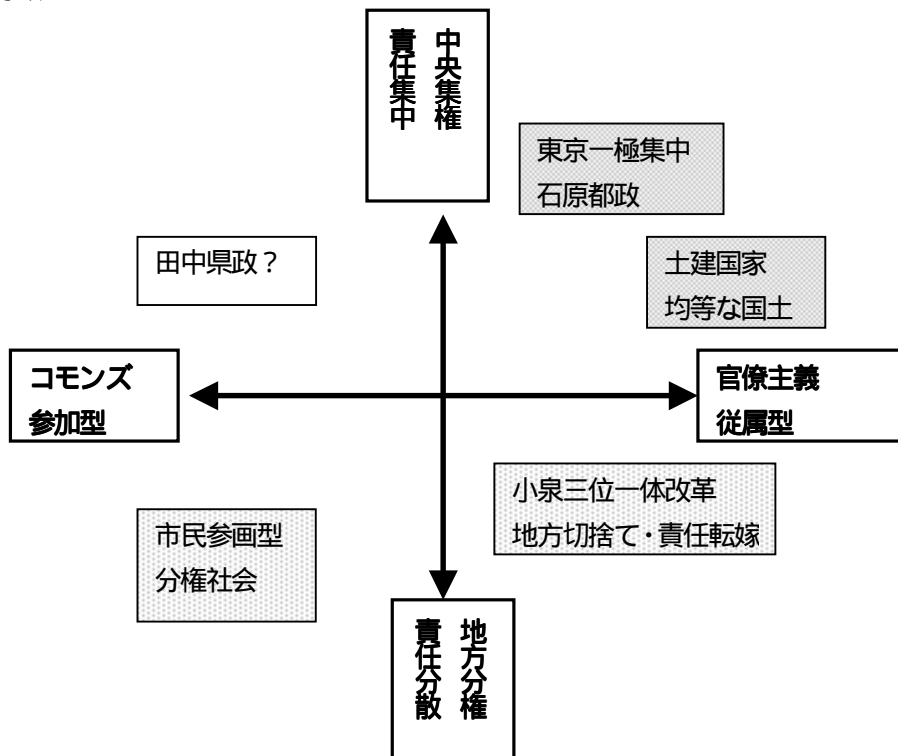
経済・社会政策



外交



行政



教育

